

エネルギー需給構造の強靱化総合パッケージへの意見

2026 年 8 月 26 日
一般社団法人 日本経済団体連合会
会長 筒井 義信

中東情勢の不安定化が続き、原油やナフサ等の供給途絶リスクが顕在化する中、官民の懸命な努力により、足元で国内に必要な供給量が概ね確保されていることを高く評価する。今般のホルムズ危機の教訓やAIによる電力需要増大といった今日的課題を踏まえ、エネルギー需給構造を強靱化すべく、わが国発の成長戦略たるGXを進化させることは、「強い経済」、そして経団連が掲げる「投資牽引型経済」実現の基盤となる。総理のリーダーシップの下、「エネルギー安全保障の切り札」「AIを支える重要インフラ」「危機管理投資、成長投資のエンジン」として、新しいGXをより一層強力に推進することを期待する。

かかる認識の下、今次総合パッケージの方向性について、以下のとおり意見を申し上げる。

1. 原油等の特定経路への依存度の低減

今般の中東情勢の緊迫化は、エネルギーの安定供給が決して当たり前に享受できるものではないことを改めて示した。この教訓を踏まえ、特定地域への依存に伴うリスク低減を図るべく、原油等の調達多角化や原油・石油製品の供給対応強化の検討を進めることは時宜を得たものである。措置の具体的な検討に際しては、措置により高まる強靱性と追加的に生じるコストのバランスを勘案することに加え、平時におけるエネルギーコストの上昇がわが国産業の国際競争力に与える影響等にも十分に留意し慎重に検討すべきである。また、国民・事業者に追加的な負担を伴う場合は、制度の目的や必要性、負担規模、経済への影響等につき、政府として国民・事業者に対し十分な理解を得るべきである。

2. 化石燃料依存度の低減（エネルギー自給率の向上）

（1）原子力

化石燃料への過度な依存を低減し、エネルギー自給率を向上させるためには、脱炭素電源の最大限の活用が不可欠である。とりわけ原子力は、一度燃料を装荷すれば長期間にわたって安定的な運転が可能な準国産エネルギー源であり、S + 3Eの同時実現に資する電源である。安全性確保と地元理解を大前提に、既設炉の再稼働加速とともに、設備利用率の向上や運転期間の適切な延長を行い、既設炉を最大限活用することが求められる。併せて、原子力の長期的な活用に向け、核燃料サイクルや最終処分といったバックエンド対策を着実に推進する必要がある。

また、将来にわたり必要な原子力設備容量を確保するため、政府として初めて示した設備容量や基数の見通しを踏まえ、建替の具体的な検討に早急に着手すべきである。政府が前面に立って、投資回収の予見可能性の向上、原子力損害賠償制度の見直し、フュージョンを含む次世代革新炉の研究開発の推進と導入加速等、必要な事業環境整備を迅速に進めることが求められる。併せて、増大する原子力規制・審査業務に対応できるよう、原子力規制当局における専門人材の確保や育成を通じ、審査体制の充実を図るべきである。

（２）再生可能エネルギー

再生可能エネルギー（以下、再エネ）について、地域との共生や国民負担の抑制を図りながら主力電源化を進めるとともに、ペロブスカイト太陽電池等、特定国に過度に依存しない自律的かつ競争力のある国内産業基盤を構築することが重要である。その際、発電設備のみならず系統整備を含め、電力システム全体として安定性と経済性を確保する必要がある。

（３）次世代エネルギー

水素・アンモニア等の次世代エネルギーについては、エネルギー安全保障の強化、供給源の多角化、産業競争力の強化の観点から、わが国の技術的優位性や国内生産の可能性を踏まえ戦略的に重点化すべきである。海外市場獲得も視野に国際標準化を主導しつつ、技術開発と社会実装を推進することが求められる。併せて、航空、海運等、電化が困難な分野における化石燃料依存度を低減するため、S A F等の次世代燃料について、需要面に関しては既存燃料との価格差や需要家の負担、国際競争力への影響等に十分留意した上、政府が中長期的なロードマップを示し、事業者にとって需給両面の予見可能性を高めることも重要である。

３．A I時代のエネルギー需給の安定化

A IやG Xの進展に伴う電力需要増への対応は、わが国の産業競争力の維持・強化に直結する。昨今の電力需給ひっ迫のリスクにも備えつつ、必要な供給力の確保と需要面での対応を戦略的に進める必要がある。

供給面では、原子力や再エネ等の脱炭素電源の最大限活用に加え、水素・アンモニアやC C U Sによる脱炭素化を進めつつ必要な火力発電の設備容量と調整力を確保する等、S + 3 Eに資する形で多様な電源を組み合わせることで供給力を増強する必要がある。大規模電源・系統に対する資金貸付制度等の政策支援を梃に、必要な電源の新設や更新と、大規模需要の立地に対応した系統整備を、費用対効果を十分に検証しつつ計画的に進めるべきである。併せて、安定供給に必要な電源と調整力への投資に予見可能性を与える市場環境を整備することも重要である。

需要面では、経済成長との両立を図りながら、最終エネルギー消費量の伸びを抑制していくことが求められる。平時からの省エネルギーとエネルギー効率の向上、より低炭素な燃料への転換、生産プロセスや設備の高効率化に係る設備投資・技術開発を促進すべきである。

4. POWER R Asia を通じたエネルギー強靱化

わが国企業のサプライチェーンはASEANなどアジア地域に深く組み込まれており、域内のエネルギー需給構造の強靱化を図る意義は大きい。POWER R Asia（アジア・エネルギー・資源供給力強靱化パートナーシップ）やAZE C（アジア・ゼロエミッション共同体）といった枠組みを活用し、各国の実情を踏まえつつ、エネルギーや重要鉱物を含めた資源の調達先の多角化、関連インフラの整備、政府主導による備蓄の強化、危機時の協力等を進めることが重要である。

以 上